

いまもあしたも誇れる座間であるために...

発行者：おぎはら健司
メールアドレス：info@ogiharakenji.com
連絡先：042-705-5119 (ファックスも同じ)

おぎはら健司の市政レポート

平成26年度決算を分析

8月27日からスタートした平成27年第三回定例会は、17名が登壇した一般質問も終了し、常任委員会審議へと舞台は移っています。私は一般質問で「国民健康保険事業」と「小中一貫教育」について当局の見解を質しました。

特に平成30年度から県単位で開始予定とされる国保事業の広域化への対応について、座間市は県央地域では最も低い税率（つまり国保税が安い）のため、一般会計から国保特別会計への繰出し金（特に法定外繰出し 人件費等、法で認められている以外の繰出し約11億）が一般会計を圧迫している点は看過できない点、国保加入者以外の市民から預かっている市民税等を国保へ繰出しているという現状は税負担の不公平感に繋がり二重課税と懸念がある点について早急な対策が必要との指摘をした一方、低所得者や高齢者の加入割り合いが高いという現状を鑑み、それら弱者対策を早急かつ慎重に進めるべきという提案を致しました。

さて、平成26年度決算については、前号でもお伝えしましたが、平成22年度から続けて5カ年連続で実質単年度収支額が黒字となっていることは率直に評価をすべきところで、これにより財政調整基金（市財政のへそくり）が15億円を超えるところまで積み増せた事は、この年度に前倒し実施した小中学校全17校へのエアコン設置完了に大いに貢献したといえます。

税収に関しては、自主財源（市が自由に使い道を決定できる、裁量権の大きい財源）212億円余のうち、根幹をなす市税関係は180億6155万円余の収入があり、その内訳は個人市民税が75億1797万円余（3600万円余減）、法人市民税は9億6488万円余（2662万円余増）、評価額見直しによる1億2759万円余の増収があった固定資産税は76億1500万円余、

普通乗用車からの乗換えが増えている軽自動車税は1億1313万円余（520万円余増）、市たばこ税は7億2970万円余（2158万円余減）、都市計画税は11億1845万円余（1448万円余増）となり、人口減少や現役世代減によるものと思われる個人市民税の減少と健康志向による喫煙者数減による市たばこ税の減少を除くと、各税については増加傾向が見られます。

特に景気の状態に左右されやすいとされる法人市民税については、民主党政権から自民政権へと政権が復活した平成24年度途中以降は堅調に増加傾向にあるようです。

次号では、市債の状況や生活保護の現状について報告したいと思います。

マイナンバー制度の利点を座間市に！

私事になりますが、6月4日に入籍を済ませた報告も含め、古巣である甘利明経済再生担当大臣のもとへ昨日、挨拶に伺いました。

経済再生など5つの担当に加え、マイナンバー制度も担当される甘利大臣ですが、10月から事前の通知が始まり来年1月から発行がスタートするマイナンバー制度についても話が及び、行政サービスにマイナンバーカードの持つ利点を取り入れていくという考え方について、今後座間市議会で取り上げ、市政に反映させるべく、詳細について調査をする旨のアドバイスを頂きました！

